

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	町名住居表示整備事業				事業番号	007-005	
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—	
			無	取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	大正 11 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	地方自治法 住居表示に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	全市民	対象数	単位
			808,404	人
7	事業の目的	住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。		
8	事業内容	・現状の町名地番及び住所を調査した上で、地元や関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとするほか、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する。また、住居表示実施済区域については、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う。 ・耐用年数を経過し、劣化、破損又は欠落した町名表示板及び街区表示板を地域ごとに一斉に貼り替えるほか、開発等で町名表示板及び街区表示板が不足している場所への新規取付や、個別に貼替等の依頼があった箇所への対応を行う。 ・経年変化により現況地形地物との差異や紙媒体の損耗が生じている住居表示台帳を地域ごとに再製するほか、開発等により街区形状等に変更が予想される場合には、職員による個別の改製を行う。 ・住居表示台帳システムの運用保守を行い、再製した住居表示台帳データを区ごとに順次登載する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	公益社団法人 堺市シルバー人材センター		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標							
	住所をより分かりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る							
	当該目標を設定した理由	住居表示や街区変更等を実施することによって、住所の分かりにくさを解消し、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消できるため。						
	目標に対する実績	大和川左岸（三宝）土地区画整理事業に伴い、松屋町3丁及び松屋大和川通5丁を新設し、住居表示を実施した。また、大浜北町、宮園町、神野町、下田町、三原台、船堂町における街区変更を実施した。						
12	活動指標	単位		実績		目標		
	町名表示板、街区表示板の対応件数	枚		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	1,450	1,520	1,350		
			実績値	1,535	1,598			
			達成率	106%	105%			
	当該指標を選定した理由	町名表示板及び街区表示板の設置や、古くなった表示板の貼替によって、住民や訪問者にとって、より住所が分かりやすくなるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	表示板貼替業務の予定枚数を目標値とし、実際に表示板の貼替、撤去等の対応をした件数を実績値として計上。						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	15,072	16,839	32,656	19,677	28,062
	財 源					
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	29	1	39
	一般財源	15,072	16,839	32,627	19,676	28,023
14	人件費（b）	38,540	38,070	46,170	46,170	47,880
15	年間経費（c）=(a)+(b)	53,612	54,909	78,826	65,847	75,942

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源			
		住居表示台帳再製業務等委託料		R6	決算	3,355	3,355	システム関連備品購入費（IT経費）		R6	決算	0	0	印刷製本費		R6	決算	268	268
				R7	予算	8,361	8,361			R7	予算	1,364	1,364			R7	予算	350	350
		表示板貼替業務等委託料		R6	決算	5,835	5,835	郵便料		R6	決算	22	21	住居表示台帳システム構築業務等委託料		R6	決算	3,740	3,740
				R7	予算	7,496	7,496			R7	予算	118	79			R7	予算	0	0
		町界町名整理用地番図作成業務等委託料		R6	決算	0	0	その他（会計年度任用職員報酬、期末勤勉手当（会計年度任用職員）等）		R6	決算	3,380	3,380			R6	決算	3,380	3,380
				R7	予算	1,800	1,800			R7	予算	3,499	3,499			R7	予算	3,499	3,499
		住居表示台帳システム運用保守関連業務等委託料		R6	決算	0	0												
				R7	予算	1,462	1,462												
		消耗品		R6	決算	3,077	3,077												
R7	予算			3,612	3,612														

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 町名表示板、街区表示板の対応件数	件	1,535	1,598
	② 上記①にかかる年間経費	千円	22,954	24,084
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	14,954	15,071
算出についての説明等		人件費、表示板貼替業務及び表示板処理費用の委託料、表示板やボンドの消耗品費等に基づき算出。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	年度ごとに、設置した表示板の耐用年数を考慮して表示板貼替業務の対象となる町を選定している。そのため、同業務の対象となる町の数、規模等により表示板の対応件数は、各年度で大幅に変動することがある。 令和6年度においては、表示板貼替業務のほか、市民等の依頼に基づく個別の保守対応を行ったため、令和5年度と比較して表示板の対応件数が63件（約4.1%）増加している。 全体としての事業コストが増加している要因としては、住居表示台帳システム運用開始に向けた構築業務を行ったこと等が挙げられる。また、単位当たり経費が増加している要因としては、人件費や委託料の上昇が挙げられる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	以下の取組により、事業目的の達成に寄与していると考え。 ■住居表示事業、街区変更、町名地番変更事業 大和川左岸（三宝）土地区画整理事業に伴い、松屋町3丁及び松屋大和川通5丁を新設し、住居表示を実施した。 開発等に伴い、大浜北町、宮園町、神野町、下田町、三原台、船堂町における街区変更を実施した。これらにより、住所のわかりにくさを解消した。 ■町名表示板、街区表示板の対応件数 前回取付時から約17年以上経過している西区・南区のうち5町における街区表示板貼替業務による街区表示板の一斉貼替・撤去等と、堺市内全域における個別対応による貼替・撤去等で合計1,598件の対応を行い、住民や訪問者が表示板を見た際に、住所がわかりやすいようにした。 ■住居表示台帳システム構築・住居表示台帳再製・住居表示台帳維持管理 住居表示台帳システムを構築したほか、老朽化した住居表示台帳（西区4町）をよりわかりやすい台帳に再製し、住所決定の際に錯誤等の発生が起らないようにした。
----	--